

2月定例会本会議(3月15日) さいとう愛子議員

日本共産党が予算組み替え動議を提出

不要不急の大型開発や金持ち減税をやめて 敬老パスや子ども医療費無料化拡大などに回す



日本共産党名古屋市議団は3月15日、議長に予算組み替え動議を提出、さいとう愛子議員が提案説明を行いました。さいとう議員は、「予算案は、大企業・大金持ち減税を続けながら、減税をテコに、市民サービスの削減、福祉・教育の民間委託、民営化を進めるものとなっている」として抜本的な予算組み替えを行い再提出するよう求めました。

組み替えのフレーム

		事業費	うち一般財源	うち市債
生み出す 財源を	むだな事業の削減	140億円	118億円	10億円
	減税の中止	112億円	112億円	0円
	計	252億円	232億円	10億円
活用 財源の	福祉・暮らしの 事業を増額	231億円	231億円	0円

ムダな事業をやめて118億円の一般財源を生み出し、借金10億円をやめます。金持ち減税をやめて112億円。計232億円で福祉・教育・暮らしの拡充を行います。

大企業・金持ち減税や名駅周辺開発、 中部空港2本目滑走路、天守閣復元 等をやめる

大企業・大金持ち優遇の市民税減税を中止し、税収を112億円増やします。新たな税金の浪費につながるリニア関連の名古屋駅周辺開発事業や中部国際空港2本目滑走路建設、市民合意の無い2022年名古屋城天守閣木造化などをやめ、合わせて232億円の一般財源を確保します。この財源を活用し市民の暮らしを応援します。

利用制限なく、敬老パスは私鉄拡大

敬老パスは利用制限を設けず、対象を私鉄に拡大します。国民健康保険料や後期高齢者医療保険料の値上げを中止するとともに、介護保険料を一人年平均5千円値下げするなど、市民の負担を軽減します。

給食調理業務の委託拡大を中止

学校給食調理業務の委託拡大を中止し、小中学校の少人数学級を小学校は3年生まで、中学校は2年生まで拡大し、学校図書館司書を小中学校の全校に配置し、教育を充実させます。

子ども医療費を入通 院とも18歳まで無料に

公立保育所の社会福祉法人への移管を中止します。子どもの医療費無料制度を入院・通院とも18歳まで拡大し、国民健康保険料の子どもの均等割の廃止し、高校生給付型奨学金の支給対象を全学年の非課税世帯に拡大し、私立高校授業料の補助を拡充する、など子育て世帯の経済的な負担を軽減します。

中小企業の仕事おこし

住宅リフォーム助成や商店リフォーム助成の創設で暮らしを向上させ、中小企業・業者の仕事おこしを進めます。

また、災害対策事業基金への積み立てを増やします。

自・公・民・減が反対

組み替え動議は、日本共産党以外の全会派が反対し、否決されました。

組み替えの主な内容

- ①金持ち減税をやめ、むだを削って112億円を生み出す
 - ・市民税5%減税 112.8億円
 - ・リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進 5.7億円
 - ・名古屋駅周辺地下公共空間整備 1018万円
 - ・名古屋城天守閣事業への貸付 3.0億円
 - ・議員の海外視察費 2300万円
 - ・国直轄道路事業負担金の支出(近畿自動車道伊勢線新設) 12.2億円
- ②市民の福祉や暮らし、子育て支援の予算を増やす
 - ・国民健康保険料の子どもに関わる均等割の廃止(18歳未満対象) 17.1億円
 - ・介護保険料の年5000円値下げ 29.0億円
 - ・18歳までの医療費無料化 13.0億円
 - ・奨学金返還支援制度の創設 3600万円
 - ・商店リフォーム助成の創設 2.0億円
 - ・高等学校給付型奨学金の支給対象の拡大(全非課税世帯対象) 4.0億円
 - ・小学校3年生までの30人学級拡大と中学校2年生までの35人学級拡大 21.1億円
 - ・小学校給食費の無料化 42.0億円
 - ・中学校図書館司書の全校配置 8536万円